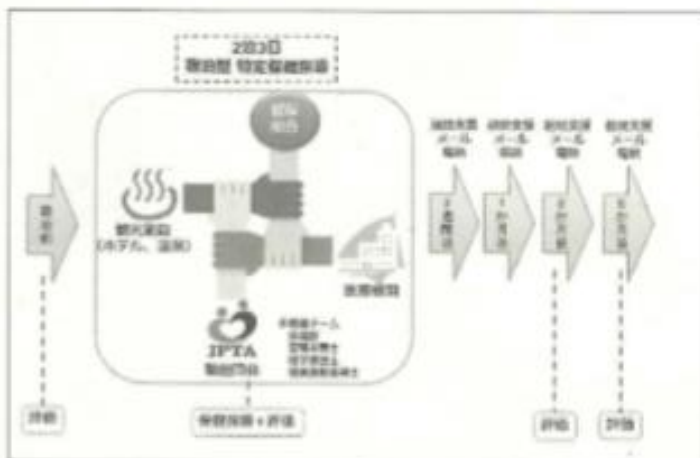


P T協会が上田で 鹿教湯病院など協力

宿泊型保健指導のモデル事業

日本理学療法士協会は今年度、厚生労働省の「宿泊型新保健指導試行事業」に取り組み、全国から特定保健指導の対象者ら約20人を集め、上田市内のホテルで2泊3日の宿泊を通して保健指導を実施。その後も継続的に支援して参加者の行動変容をモニタリングし、成果を来年度以降の普及につなげる計画だ。保健指導には、県内から県理学療法士会とJFA長野厚生連鹿教湯病院のスタッフが協力する。

(須野原真也)



モデル事業のイメージ図

今回のモデル事業は、保健や医療に携わる多職種とホテルなどの地域組織と光資源が連携し、宿泊型に楽しみながら健康増進という新たな保健指導の在り方を探る目的。住民い、持続可能で効果的な

健康指導の実施方法を検証する。モデル事業の期間は3年。2年目の今年度、全国各地で実際に宿泊型保健指導に入る。同協会は、鹿教湯温泉高橋ホテルで実施。県理学療法士会や鹿教湯病院から、理学療法士や保健師、管理栄養士らが出向き、5月29日～31日、6月26日～28日の計2回、それぞれ約10人を対象に保健指導を行う。

ホテルでは、プールを使った運動やウォーキングを通して運動のポイントを説明したり、バイキング形式の食事から普段の食生活を把握し、改善に向けたフィードバックを行った。その後、数カ月おきに電話やメールで継続支援し、アンケートなどで宿泊前との行動変容を観察。結果を同協会がまとめ、効果的な宿泊型保健指導の在り方を厚労省へ提唱する。

今回のモデル事業を担当する同協会事務局の野崎史氏は、「多方面と連携して広く専門性を発揮し、健康寿命延伸の道に力を入れたい」と力を込める。県理学療法士会の市川彰会長は、「県全体の取り組みとして広げられるよう、軌道に乗せたい」と話している。野崎氏によると、観光施設での宿泊を伴う健康増進活動の地盤があることから、全国で上田市が選ばれた。

モデル事業は、全国の7自治体、16団体が取り組む。また、「悪い時でも応援し続けてくれる人がいる。そういう身近な人に感謝の気持ちを持って」と伝えた。

質疑応答では、「まだ夢がない」という生徒の悩みに、小平選手は「まずは目の前のことに一生懸命取り組んでみて」とアドバイスした。

(山浦圭一)